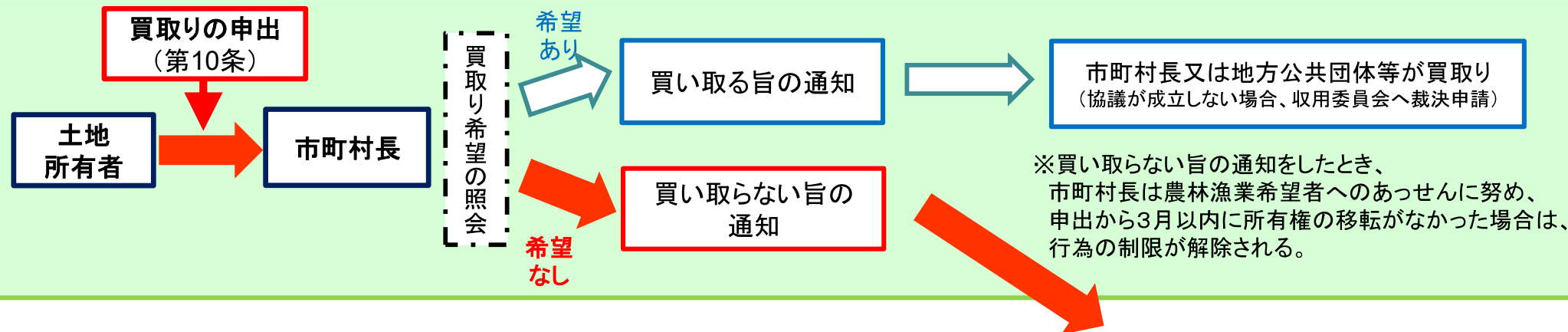


【参考】生産緑地法と公拡法の手続の合理化のイメージ

本改正により、生産緑地地区の区域内に所在する土地について、生産緑地法第10条及び第10条の5に基づく買取り申出をした者は、同法第12条に基づく買取りしない旨の通知があった日の翌日から1年間に限り、公拡法第4条に基づく届出が不要となる。

生産緑地法



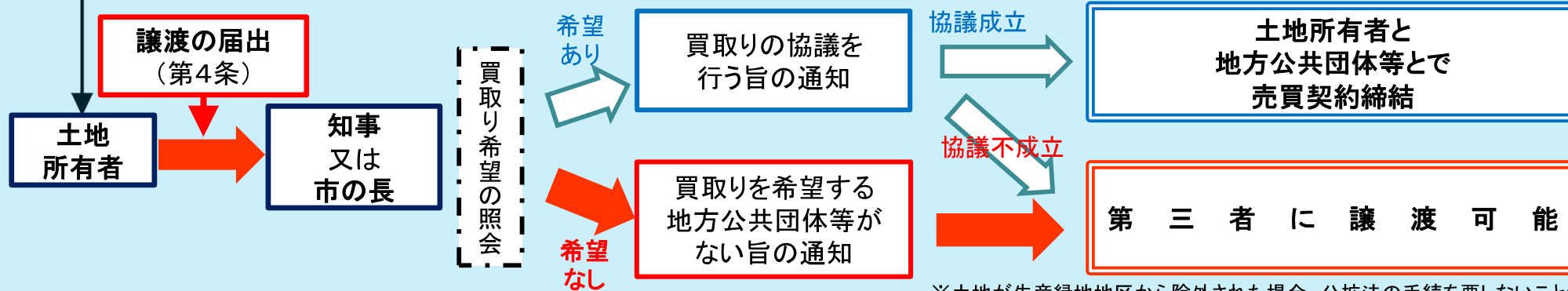
買取りしない旨の通知があった日の翌日から1年を経過する日までの間

第三者に譲渡可能
(公拡法に基づく届出不要)

買取りしない旨の通知があった日の翌日から1年を経過した後

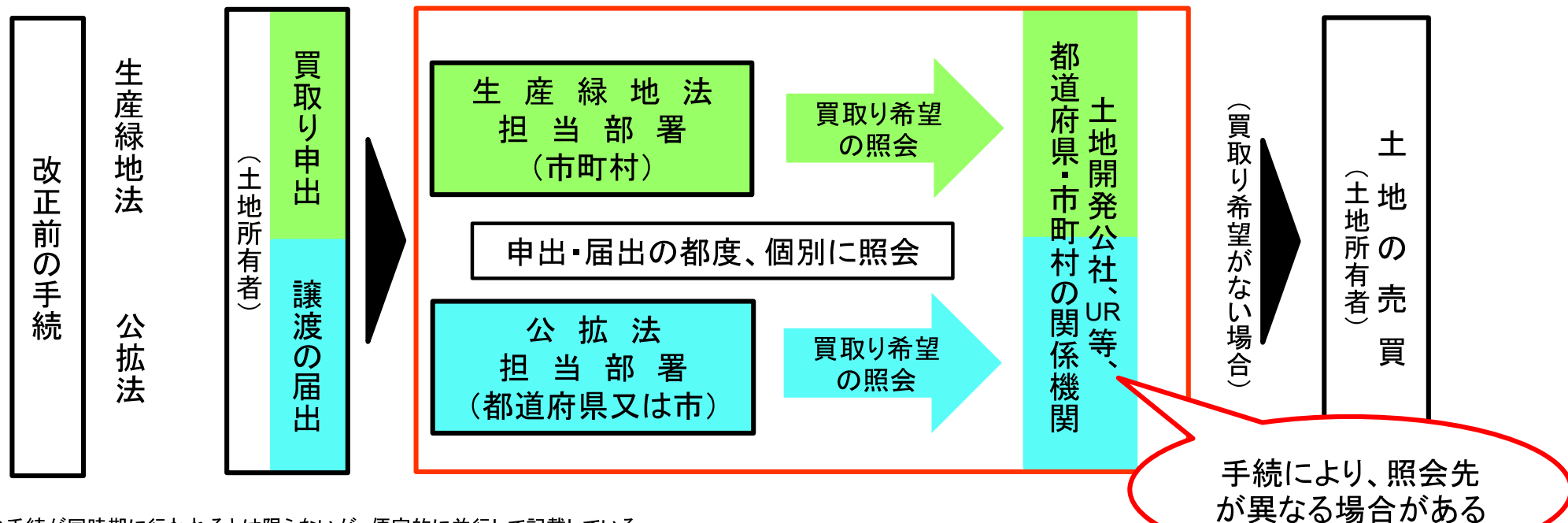
第三者に土地を譲渡した後

公拡法

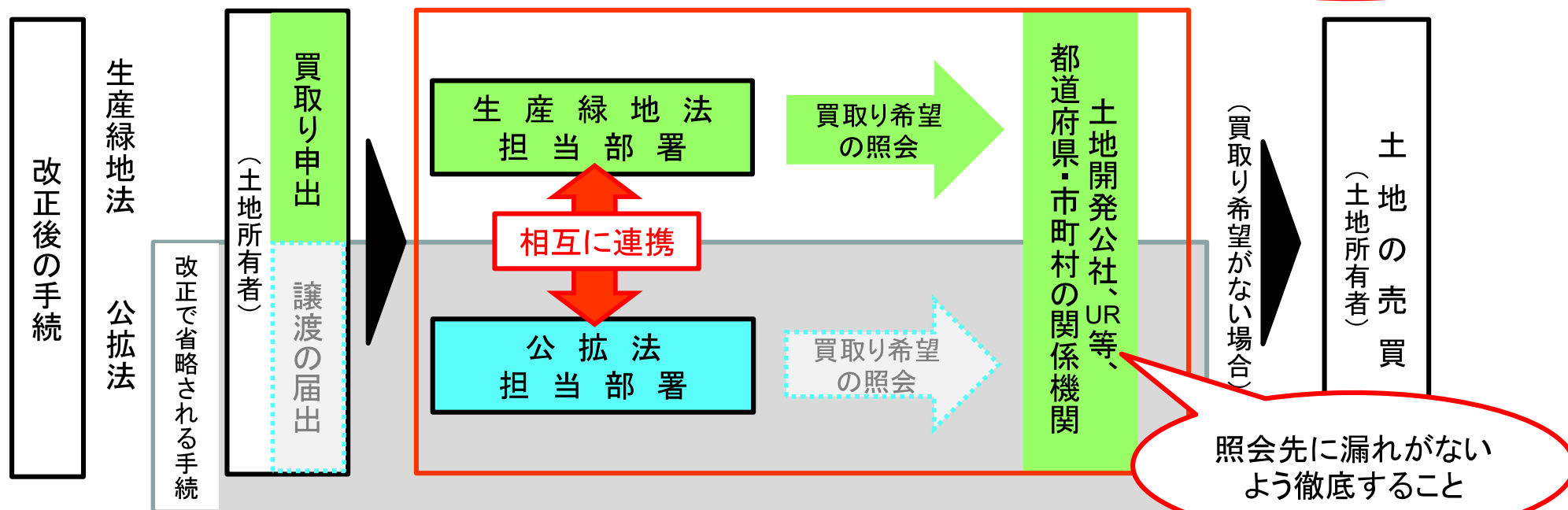


※土地が生産緑地地区から除外された場合、公拡法の手続を要しないことがある。

【参考】生産緑地法と公拡法の手続の合理化に伴う照会手続について



※両法の手続が同時期に行われるとは限らないが、便宜的に並行して記載している。



※生産緑地法に基づく買取り申出が先行する場合に限り、公拡法に基づく手続が省略される。